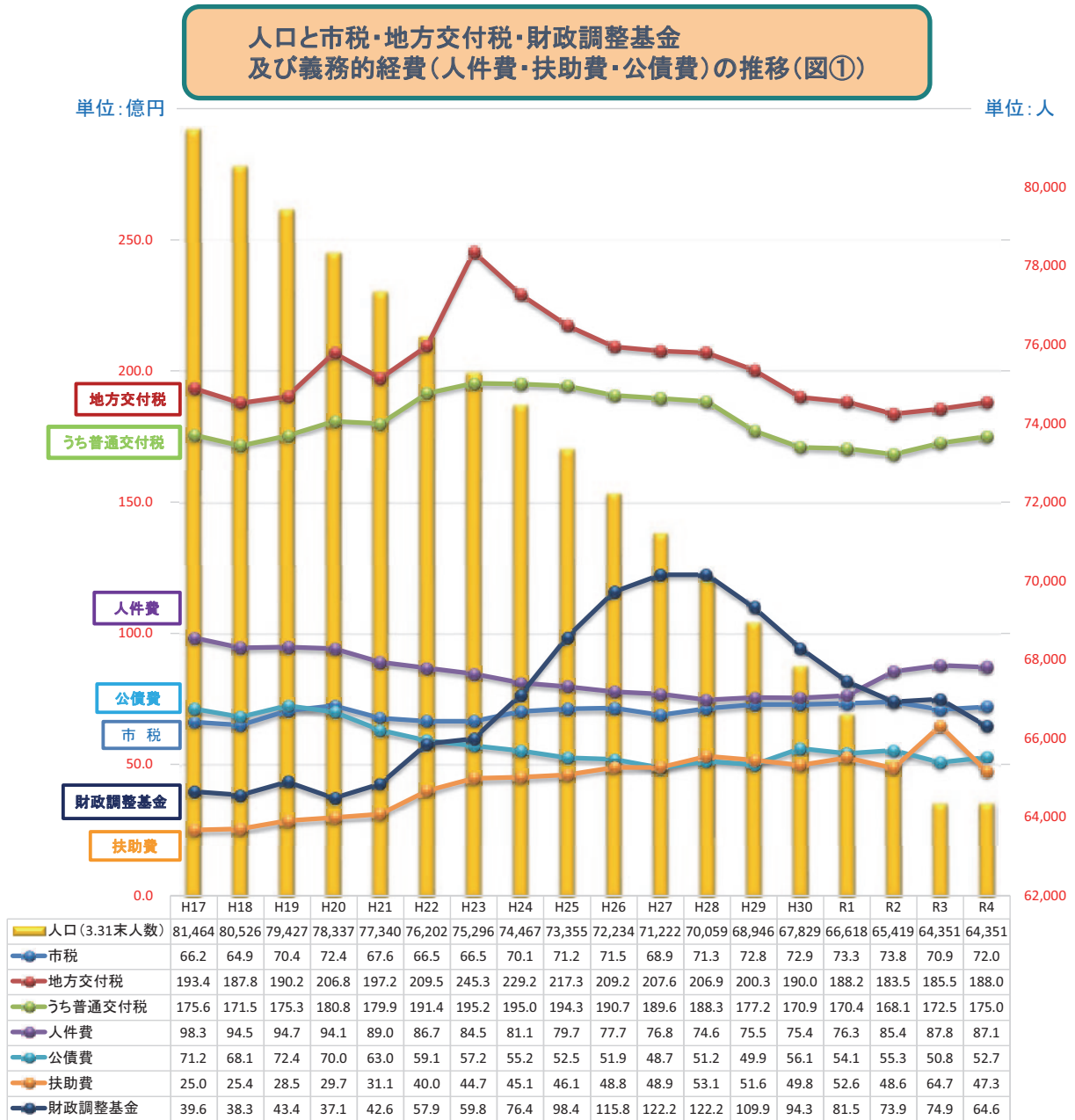


◎財政状況の推移（平成17年度～令和4年度）

歳入のうち、市税については人口減少の中、企業誘致や若者定住等の施策によりほぼ横ばいに推移しております。歳出については、地方債の返済である公債費が計画的な発行により合併当初と比較すると減少傾向にあります。社会保障の充実や新型コロナウイルス感染症関連事業により扶助費が増加傾向にあります。（図①）



※R3、R4の人口は、令和4年2月末時点
※R3、R4は予算額

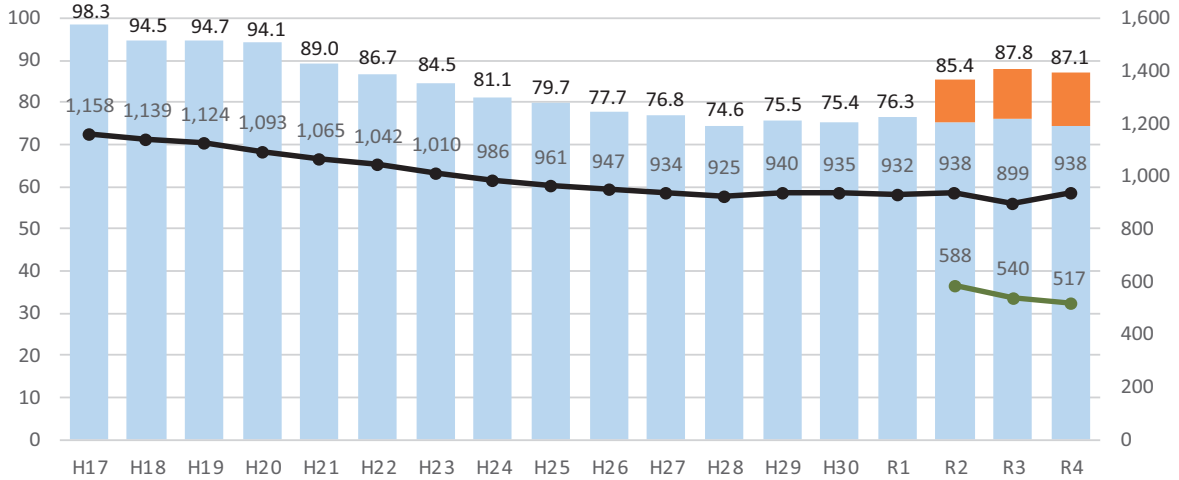
次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

(1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、令和2年度から臨時職員、非常勤職員等として勤務していた職員が会計年度任用職員に移行したことから、人件費が大幅に増加しています(図②)。

■図② 人件費及び職員数の推移

(単位:億円) 職員人件費 会計年度任用職員人件費 職員数 会計年度任用職員数 (単位:人)



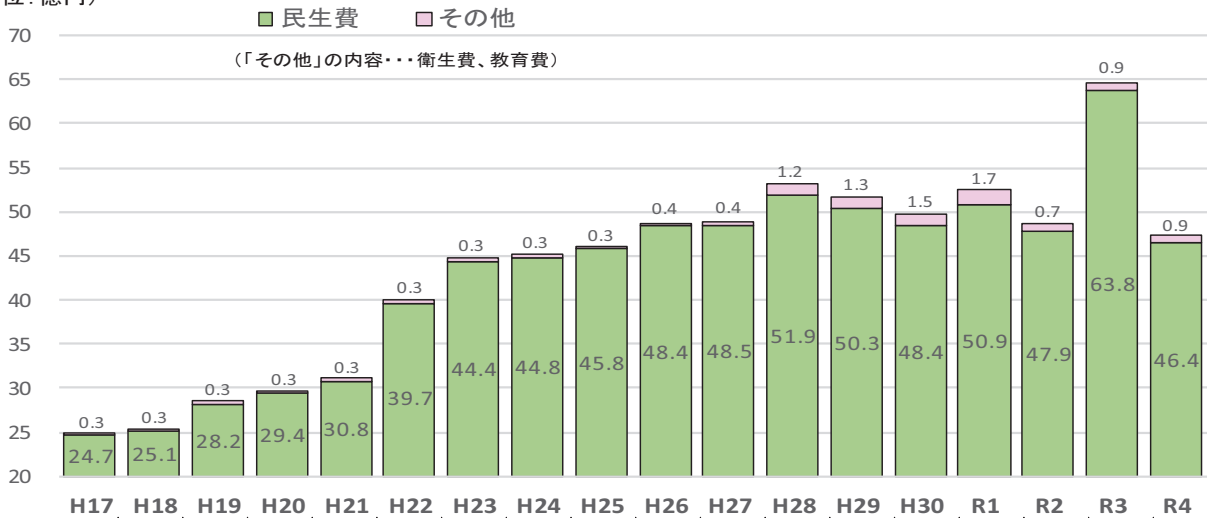
(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、高齢化等の影響により社会保障関係経費が増大しており、平成17年度以降、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費は近年横ばいに推移していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に増加しています(図③)。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図③ 扶助費の推移

(単位:億円)



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【民生費】乳幼児医療費助成、出生祝い金、入学祝い金支給(H17)	※保育所・幼稚園二人目以降保育料・授業料無料化(H19)	【民生費】岩手・宮城内陸地震災害見舞金等	【民生費】小中学生入院医療費助成(H21)	【民生費】子ども手当支給開始(H22) 〔児童手当から移行〕	【民生費】東日本大震災災害見舞金等、小中学生通院医療費一部助成(H23)	【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金等	【民生費】十八歳まで医療費無料化(H28)	【民生費】赤ちゃん用品支給(H29)	【民生費】令和元年台風19号関連支援費	【民生費】緊急福祉灯油助成事業 子育て世帯への臨時特別給付金
----------------------------------	------------------------------	----------------------	-----------------------	-----------------------------------	--------------------------------------	--------------------	-----------------------	--------------------	---------------------	-----------------------------------

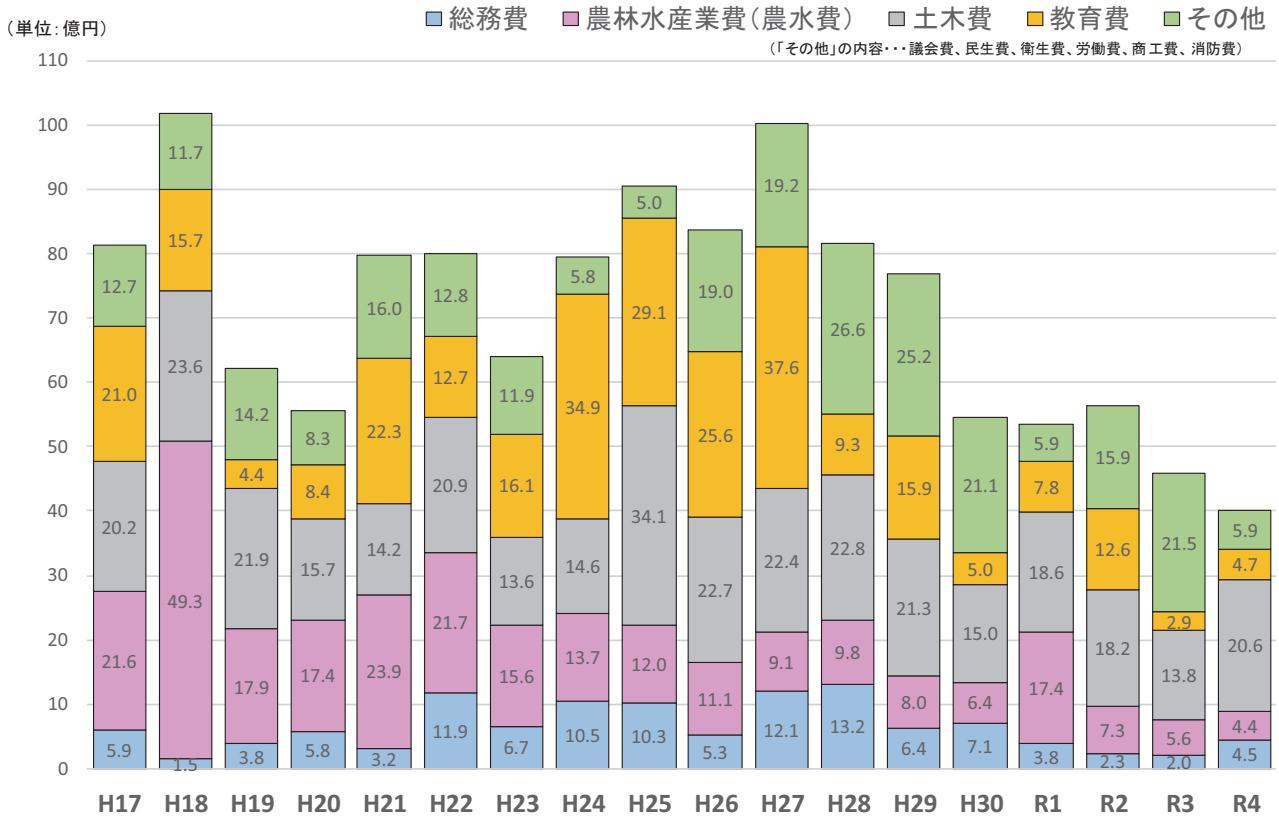
(3) 普通建設事業費の推移・分析

栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。

近年の推移を見ると、平成27年度に大規模な建設事業が集中したため、一時的に増加しましたが、その後は減少傾向となっています(図④)。

※主な整備事業はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図④ 普通建設事業費の推移



《各年度の主な整備事業》

- 【民生費】金成幼児教育センター
- 【教育費】南部給食センター
- 【農水費】国営かんがい排水事業負担金【土木費】栗原中央大橋
- 【消防費】防災センター(消防庁舎)
- 【土木費】都市計画街路川北川南線
- 【総務費】市民活動支援センター
築館総合支所
- 【教育費】築館中学校校舎等改築
- 【消防費】防災行政無線統合整備(～H22)
- 【土木費】地域情報通信基盤整備(光ファイバー)
- 【土木費】市道整備事業(広域線、芦ノ口上原線等)
- 【教育費】築館中学校体育館改築
- 【教育費】金成小中一貫校
若柳中学校校舎改築
- 【土木費】市道舗装修繕、栗駒上町裏住宅建替
- 【教育費】若柳中学校プール改築
- 【総務費】くりはら田園鉄道公園資料館
- 【消防費】消防救急無線デジタル化整備【教育費】築館幼稚園
- 【土木費】若柳中学校校舎改築
- 【教育費】若柳中学校校舎改築
- 【総務費】若柳総合支所【民生費】築館保育所
- 【教育費】北部学校給食センター、栗駒・志波姫幼保一体施設
- 【衛生費】クリーンセンター基幹的設備改良(～H30)
- 【総務費】一迫総合支所
- 【教育費】商店街等誘客施設「山の駅」
- 【商工費】築館多目的競技場、瀬峰幼保一体施設
- 【教育費】小中学校空調(エアコン)設備改修
- 【商工費】栗駒山麓ジオパークビジターセンター
- 【土木費】都市計画道路新山十文字線ほか
- 【農水費】畜産クラスター事業補助金
- 【民生費】若柳認定こども園整備事業(～R3)
- 【土木費】市道横須賀上畑岡線整備事業
- 【教育費】志波姫公民館整備事業

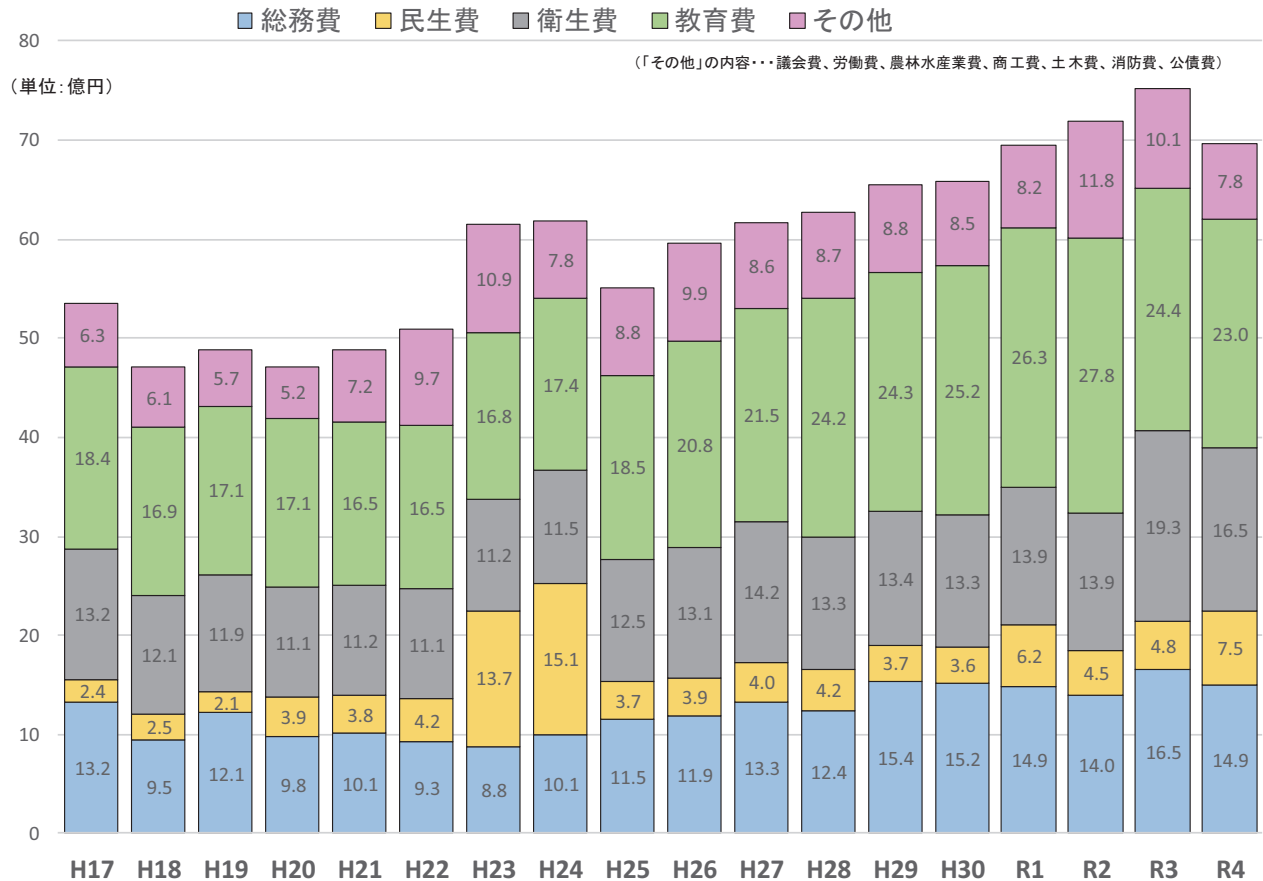
(4) 物件費の推移・分析

物件費は、平成17年度以降、教育費をはじめとして年々増加傾向となっています(図⑤)。

主な増加要因は、平成28年度から小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバス運行経費や学校給食経費の増加、新型コロナウイルス感染症対策による手指消毒液等の配備により増加傾向にあります。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図⑤ 物件費の推移



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

<p>【総務費】市民バス運行開始</p>	<p>【教育費】全小中学校完全給食(H18)</p>	<p>【民生費】放課後児童クラブ市内全地区で実施(H19)</p> <p>【教育費】小学校英語教育導入(H19)</p>	<p>【教育費】小中学校パソコン更新</p>	<p>【商工費】栗駒山交通渋滞対策事業(H22)</p>	<p>・被災住宅等解体・運搬処理 ほか</p> <p>・被災住宅応急修理</p> <p>・避難所設置</p> <p>・災害廃棄物処理</p>	<p>【民生費】東日本大震災対応経費(H23、H24)</p>	<p>【商工費】風評被害対策観光情報総合発信事業(H25)</p> <p>【教育費】教育研究センター設置(H25)</p>	<p>【総務費】市民バス中高生片道運賃百円(H26)</p>	<p>【総務費】プレミアム付商品券発行事業</p>	<p>【教育費】全小中学校タブレット授業開始(H28)</p> <p>全幼稚園で三年保育、給食提供実施(H28)</p>	<p>【総務費】子育て支援情報等PR事業(H29)</p> <p>【民生費】放課後児童クラブ土曜日開所(H29)</p>	<p>【総務費】高濃度PCB処理、庁舎等AED更新</p>	<p>【総務費】市内全区域でのデマンド交通実施(R1)</p> <p>【その他】栗原の美しい森林再生事業(R1)</p>	<p>【教育費】指導要領変更による教員用教科書購入費</p> <p>【消防費】ハザードマップ(土砂災害警戒区域)作成業務</p>	<p>【総務費】RPA、AIOCR導入(R3)</p>	<p>【消防費】防災広報無線個別受信機設置事業</p>
----------------------	----------------------------	--	------------------------	------------------------------	--	---------------------------------	---	--------------------------------	---------------------------	--	--	-------------------------------	--	--	-----------------------------	-----------------------------

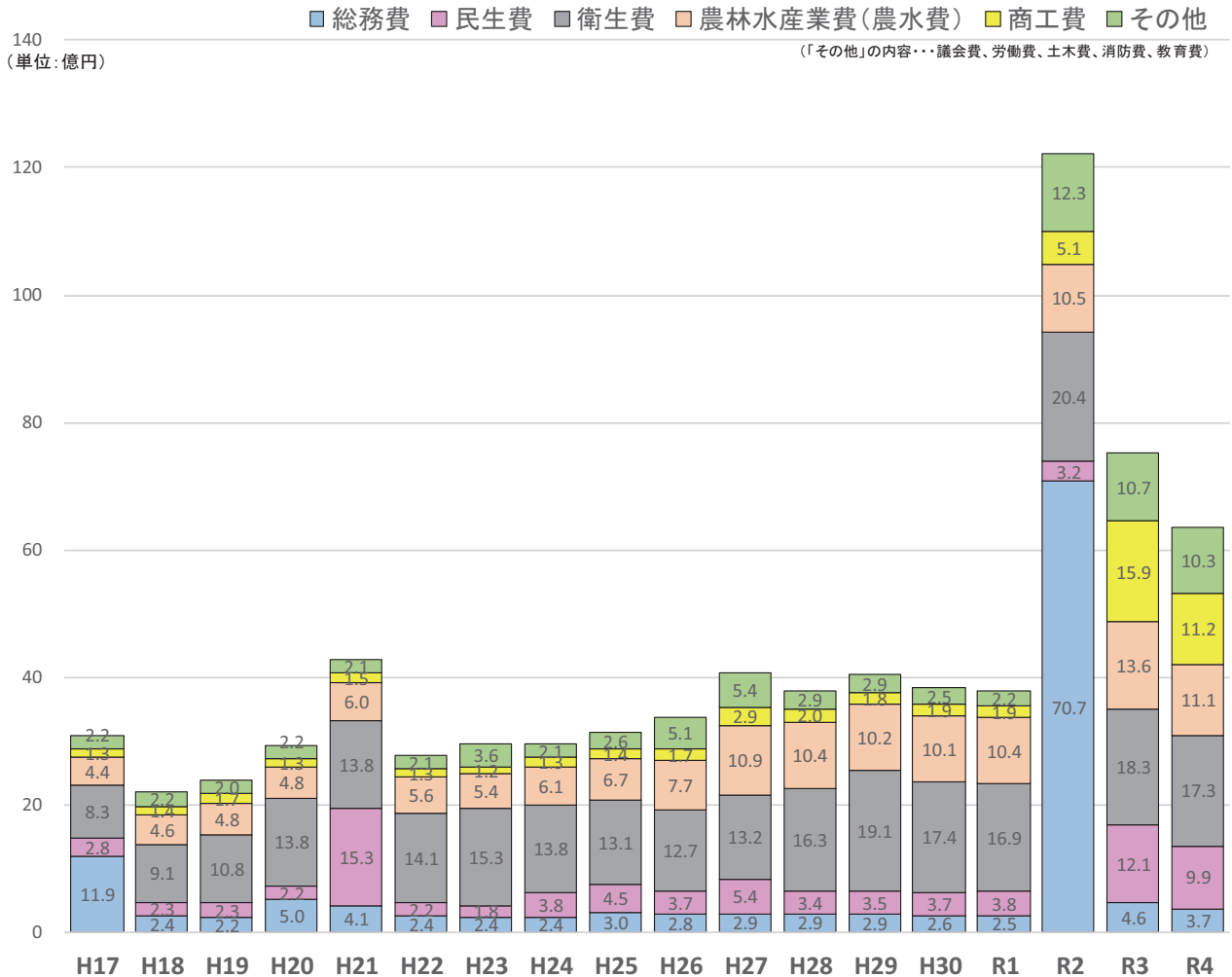
(5) 補助費の推移・分析

補助費は、平成17年度以降、主に農林水産業費と衛生費で増加しています(図⑥)。

令和2年度以降は特別定額給付金の支給をはじめ、感染拡大防止協力金など新型コロナウイルス感染症関連事業により大幅に増加しております。また、農林水産業費では多面的機能支払交付金など農家への補助金が大きな割合を占めております。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図⑥ 補助費の推移



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】旧町一時借入金返済金(三月三十一日打ち切り決算に伴うもの)

【総務費】コミュニティ組織一括交付金(H19)

【総務費】岩手・宮城内陸地震復興支援補助金(第三セクター等)

【民生費】定額給付金(H21)

【農水費】くりはらと牛の郷づくり支援強化事業補助金(H23)

【民生費】放射性物質吸収抑制対策事業補助金(H24)

【衛生費】中学生まで予防接種無料化(H25)

【農水費】多面的機能支払交付金(H27)

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成(H29)

【民生費】小学校入学用品支給(H29)

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業(R1)

【農水費】地域農業を担う営農支援事業(R1)

【総務費】特別定額給付金

【農水費】経営継承・発展等支援事業(R3)

【総務費】ご近所助け愛交付金事業(R4)

【農水費】農地草刈り支援事業(R4)

(6) 災害復旧事業費の推移・分析

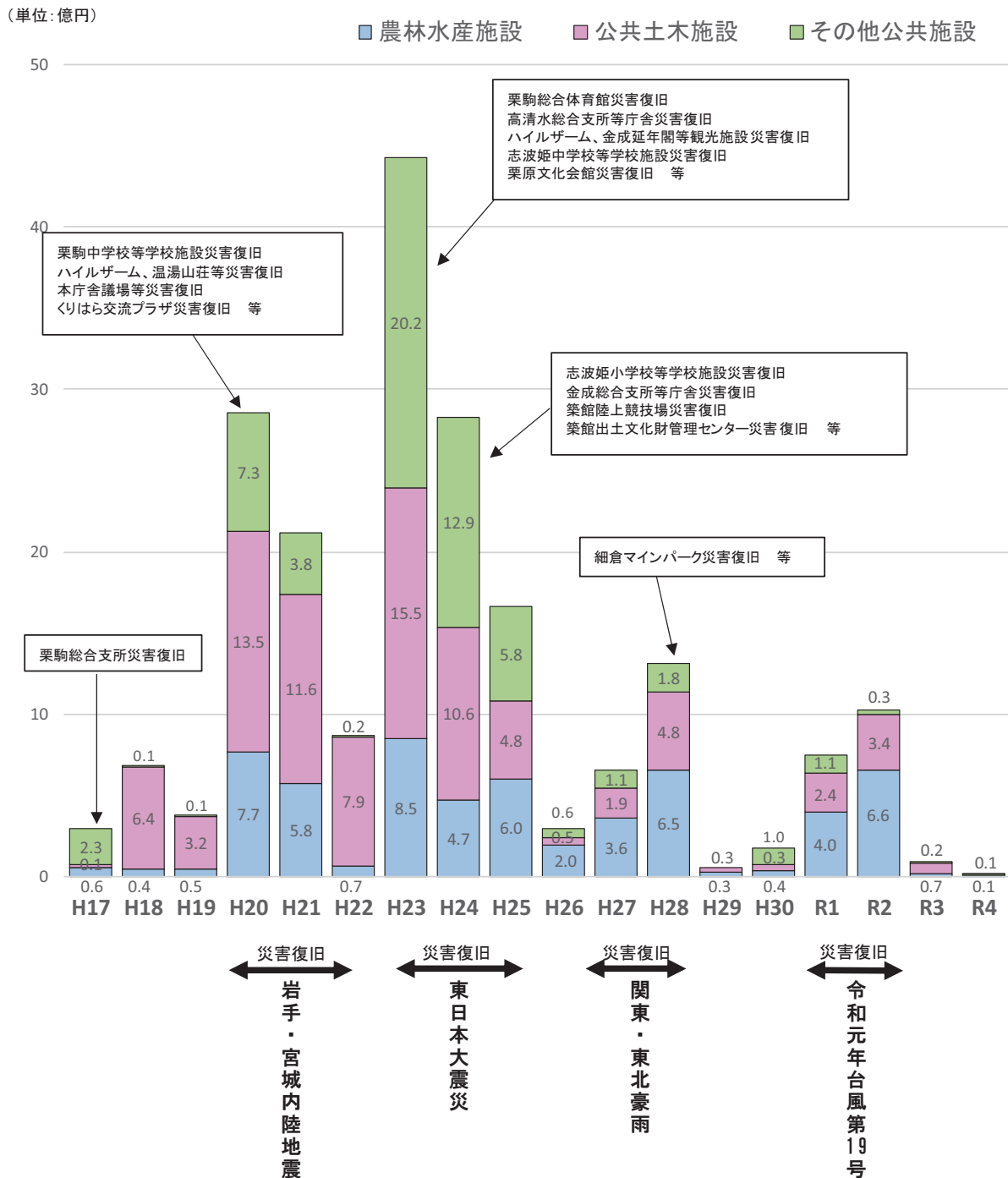
これまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）、関東・東北豪雨（平成27年）など、度々地震や台風による大規模な災害に見舞われ、令和元年度からは台風第19号により甚大な被害を受けています。

災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。（図⑦）

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■ 図⑦ 災害復旧事業費の推移

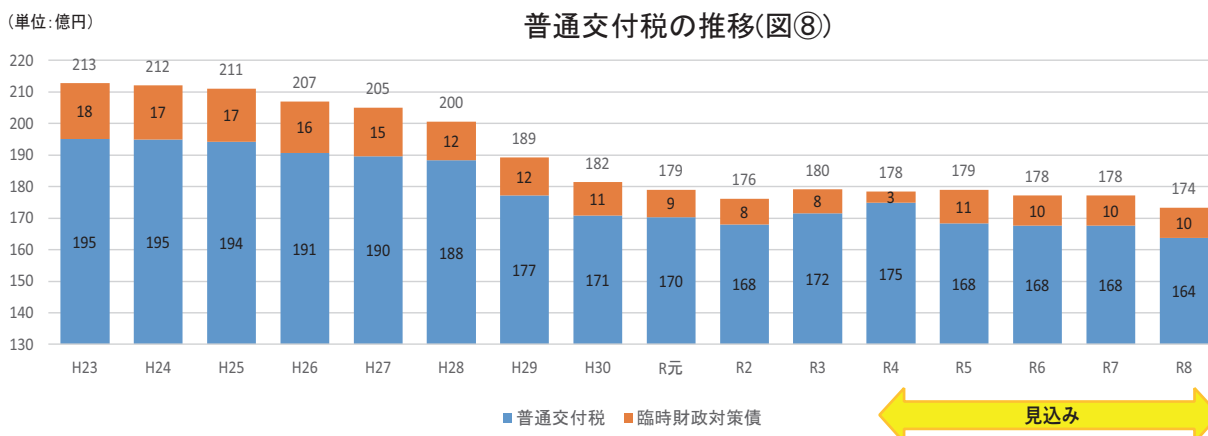


◎財政運営の取り組みについて

これまで、「栗原市行政改革大綱」を軸に様々な行財政改革に取り組み、各種基金の計画的な活用や地方債発行額の抑制などにより健全な財政運営に努めてまいりました。

しかしながら、歳入の約41パーセントを占めている普通交付税は、旧町村ごとに算定した普通交付税の合算額が交付される合併による特例措置期間が平成27年度で終了し、その後、令和2年度まで5年間をかけて栗原市一本で算定される額へ段階的に縮減され、令和3年度からは市として一本での交付となっております。その結果、普通交付税と普通交付税の振替財源である臨時財政対策債を合わせた合算額は、ピーク時の平成23年度と令和4年度を比較すると、約35億円の減少を見込んでおります。また、交付税の算定の基礎となる人口は今後も減少すると予測され、市を支える財源の大幅な増加は難しい状況にあると見込んでおります。(図⑧)

このような状況の中でも、増加する行政需要に的確に対応しながら、持続可能な行財政基盤の構築を図り、市政運営の基本理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現にむけて、令和4年度は以下の取り組みを行ってまいります。



新たな歳入確保策

- 閉校学校等遊休市有地の売却
- 有料広告収入・ネーミングライツの導入
- 企業版ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングの活用

持続可能で健全な財政運営

- ICTの積極的な活用による業務効率化と物件費の削減
例) ウェブ会議システムの活用、ペーパーレス化、RPAやAI-OCRの活用 など
- 公共施設の統廃合による維持管理経費の節減
- 有利な地方債の厳選や基金の戦略的な活用
- ゼロベースからの事務事業の見直し

普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国統一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されます。また、国が普通交付税の原資が不足した際の代替措置として、地方公共団体が「臨時財政対策債」を発行しています。

◎一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	行政庁舎等照明設備LED化事業	債務負担	17
	電気自動車購入支援事業	100万円	17
	移住定住支援事業	3,209万円	17
	公営住宅建設事業	1億3,294万円	18
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	2億1,513万円	18
	地域交通対策事業	3億4,199万円	18
	交流・移住プラットフォーム創出事業	368万円	19
	飲料用水浄化施設等設置助成事業	60万円	19
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	若柳総合文化センター施設整備事業	441万円	19
	栗原市20周年記念誌発行事業	27万円	19
	民俗資料館整備・運営事業	55万円	19
	志波姫公民館整備事業	1億9,021万円	19
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	防災行政無線戸別受信機設置事業	3,835万円	20
	自主防災組織活動支援事業	490万円	20
	災害から市民の生活を守る道路整備	11億8,613万円	20
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	1,935万円	20
	消防車両・高規格救急自動車整備事業	9,445万円	21
	栗原市総合防災訓練	400万円	21
	消費生活相談窓口設置事業	559万円	21
	交通安全施設整備事業	720万円	21

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	産後サポート事業	479万円	22
	すこやか子育て支援金支給事業	1,736万円	22
	小学校入学支援事業	309万円	22
	特定不妊治療費助成事業 不育症検査費用助成事業	310万円	22
	母子保健健康診査事業	4,667万円	22
	任意予防接種費用助成事業	3,764万円	23
	子育て応援医療費助成事業	2億2,268万円	23
	特別保育事業(一時、延長)	2,397万円	23
	地域子育て支援センター運営事業	7,593万円	24
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	2億4,590万円	24
	幼稚園預かり保育事業	1億4,408万円	24
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業	630万円	25
	25人学級推進事業	8,851万円	25
	英語教育推進事業	5,328万円	25
	学校ICT推進事業	8,293万円	25
	幼稚園給食費無償化事業	156万円	25
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	学校給食センター改修等事業	5,180万円	26
	栗原南中学校校舎等大規模改修事業	2億710万円	26
	学校教育支援室活用事業	2,131万円	26
	スクールバス運行事業	6億6,568万円	26

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	健康診査事業	2億263万円	27
	風しん予防対策事業	919万円	27
	障害者地域生活支援事業	1億2,074万円	27
	いのちを守る総合対策事業	1億224万円	28
(2)高齢者が生きがいをもち、 互いに支え合うまちを目指します	介護福祉士就職支援金助成事業	80万円	28
	介護人材確保・定着事業	220万円	28
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	医学生・看護学生修学資金等貸付事業	3,280万円	28

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と 栗原ブランドの確立に取り組みます	農地草刈り支援事業	215 万円	29
	有害鳥獣減容化処理施設整備事業	150 万円	29
	くりはらの担い手育成事業	1,588 万円	29
	有害鳥獣対策事業	2,524 万円	30
	森林病害虫防除事業	1,673 万円	30
	栗原の美しい森林（もり）再生事業	5,919 万円	30
	県営ほ場整備事業等負担金	1億1,176 万円	30
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,000 万円	31
	地域農業を担う営農支援事業	150 万円	31
	6次産業推進事業	684 万円	31
多面的機能支払交付金事業	4億676 万円	31	
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	中小企業等事業承継支援事業	180 万円	32
	ビジネスチャレンジサポート事業	1,131 万円	32
	企業立地投資奨励金、企業立地促進奨励金	9億3,845 万円	32
	移住・就業対策支援事業	200 万円	32
	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資） 利子補給補助事業	68 万円	32
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します	観光関連施設整備事業	6,520 万円	33
	くりはら交流プラザ空調設備等改修事業	6,900 万円	33
	観光情報総合発信事業	583 万円	33
	栗駒山登山道整備・渋滞対策事業	1,909 万円	34
	くりはら田園鉄道公園運営事業	3,938 万円	34
栗駒山麓ジオパーク推進事業	5,042 万円	34	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	ご近所助け愛交付金事業	300 万円	35
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,252 万円	35
	地域おこし協力隊事業	8,994 万円	35
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億1,421 万円	35
	市民協働活動推進事業	127 万円	36
	除草機械等貸出事業	20 万円	36
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	公共施設最適化推進事業	2億5,814 万円	36
	デジタル推進事業	391 万円	36
	各種証明書等コンビニ交付サービス事業	887 万円	36

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	保管牧草堆肥処理対策事業	2,600 万円	37
	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	100 万円	37
	放射性物質測定事業	40 万円	37
	放射性物質吸収抑制対策事業	83 万円	37

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事 業 名	事業費	ページ
介護保険特別会計	家族介護慰労金支給事業	120 万円	38
	介護予防・生活支援サービス事業	2億3,043 万円	38
	地域包括ケアシステム構築事業	2億86 万円	38
水道事業会計	低水圧・低水量解消事業	150 万円	38
	石綿セメント管更新事業	1億5,770 万円	38
	水道施設整備事業	2億3,230 万円	38
下水道事業会計	公共下水道事業	3億5,195 万円	39
	合併処理浄化槽整備推進事業(市設置型・個人設置型)	1億2,283 万円	39
	排水設備設置工事費助成事業	144 万円	39
病院事業会計	医療機器整備事業	3億7,448 万円	39

資料の見方

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	移住定住支援事業	3,209万円	
	公営住宅建設事業	1億3,294万円	
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	2億1,513万円	

新 = 新規事業 拡 = 拡充事業

新 公営住宅建設事業 1億3,294万円
(担当: 建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を行うため、老朽化の著しい公営住宅の建替事業を行います。

【継続】《高清水》市営五輪東住宅 建設
【継続】《一迫》市営鶴町住宅 建築設計
【新規】《若柳》市営塚原住宅 入居者移転

財源	国の負担額	6,015万円
	市の負担額	7,279万円



市営五輪東住宅建設予定地
(造成工事着手前・敷地北側)

令和4年度予算の事業費です。

◎持続可能な開発目標(SDGs)との関係

平成27年(2015年)9月に国際連合で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、令和12年(2030年)を目標年とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール(目標)とそれを実現するための169のターゲット(具体目標)から構成される「世界共通の目標」です。

第2次栗原市総合計画に掲げる市政運営の基本理念「市民が創る くらしたい栗原」は、SDGsの考え方と合致していることから、後期基本計画にSDGsの多様な目標を採り入れるとともに、本市が抱える諸課題を解決するため、SDGsの取り組みを市民と共に推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

